

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

年月日

①	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

該当する箇所に印

平成 年 月 日と契約を締結した日を記入

筆数が多い場合には、代表地番に「外筆」とし計の欄には合計面積を記入(契約書で確認)

区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積・持分割合・持分面積等をわかりやすく明記

実測しておらず、登記簿面積で契約している場合は、実測面積欄は空欄

取得後も存在している所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)が設定されている場合には、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になしの場合には「該当なし」)

地上権又は賃借権(借地権)を取得した場合には、権利の内容について記入(所有者の移転の場合には「該当なし」)

届出地が市街化区域の場合に記入市街化調整区域の場合には、「調整区域」とだけ記入し、建ぺい率・容積率は空欄

消費税込みの価格を記入

該当する箇所に印
一団の土地(複数の土地を取得し同一利用計画のもとで一体利用する場合)で、最初の契約に係る届出の場合は「4」、2回目以降の契約に係る届出の場合は「5」

次のような場合に記入
<例>
借地権又は底地の届出の場合には権利割合を記入
交換の場合に交換先の住所番地・面積・交換差金等を記入
一団の土地で従前の届出があった場合には、受付日・受理番号を記入
営業補償、移転料などの契約が付随する場合には、その内容を記入
その他

共有等で全員を書ききれない場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入・押印して、申請書本体と別紙で割印
(割印は代表者の印のみで結構です)

法人の場合には、名称及び代表者名を記入

契約書と同一の印鑑で押印

権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
法人の場合には、担当者名を記入

(提出先)

横浜市 市長

住所 〒231-0017

横浜市中区 町1-2-3

株式会社 代表取締役 横浜 太郎

電話 045-987-6543

(担当者) 住宅営業部 神奈川 一夫

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日	
		東京都千代田区 町9-8-7		新宿 次郎 外名		年 月 日	
土地に関する事項	番	登記簿	住居表示	地目	面積(m ²)		
	1	A区B町3丁目 530-7	B町3丁目5番7号	雑種地 宅地	318.00 320.33		
	2	外筆					
				面積合計	456.00	461.53	
土地等に関する事項	利用の現況	届出に係る権利以外の権利		所有権以外の権利			
	1	住宅	所有権	所有権	所有権		
	2	車庫	該当なし	地役権 賃借権	20年	該当なし	東京電力㈱
土地等に関する事項	種類	概要		移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利	
	1	住宅	木造 S62 86.33	所有権			
	2	車庫	RC造 H2 19.80	所有権			
内土地移転に関する事項	番号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合		特記事項	
	1	売買	例	該当なし	非堅固	3,000,000	賃借権の登録なし 地主承諾済
	2						
対価の額等に関する事項	番号	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)
	1	宅地	23315	300000	69,945,000	住宅	12500000
	2	"	20685	260000	53,781,000	車庫	2500000
実測による面積の増減により、対価の総額を清算する場合には「有」に印		合計	(a)	平均	(b) ÷ (a)	合計	(b)
		有	46153	268078	123726000	合計	15000000
土地に関する事項	用途等	店鋪兼住宅建物(自己用)		1 単独の届出		利用の変現	
	利用目的	木造2階建 約245m ²		4 買いの一団で新規届出		有	
	利用目的に係る土地の所在	A区B町530-7 外15筆		5 買いの一団で上記4以外		無	
利用計画の概要		人工面率	%	計画人口	人		
その他参考となるべき事項		借地権	60%	底地	40%	買いの一団 H.20.9.11.No.	

借地権を移転した場合には、土地所有者の住所・氏名を記入(所有者の移転の場合には、「該当なし」)

土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・床面積等)、権利関係について記入

売買・交換・代物弁済・譲渡担保等を記入

土地の取引対象面積を記入
持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
単価が同一の土地についてはまとめて記入
単価の端数は、1円未満を四捨五入
借地権及び底地の取引の場合には、権利割合を乗じた後の価格を記入

実測による面積の増減により、対価の総額を清算する場合には「有」に印

譲受人の利用目的及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記